

事業番号2023金融220007

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	地域企業経営人材マッチング促進事業			担当部局庁	金融庁監督局		作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課人材マッチング推進室		村木圭
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」、「デジタル田園都市国家構想基本方針」、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2021」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「経済財政運営と改革の基本方針2020」		
政策	I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費		
施策	3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押しすることにより、企業の経営革新・生産性向上等を図り、地域経済を活性化する。						
現状・課題(5行程度以内)	金融庁が、地域金融機関をメインバンクとする約1万社の中小・小規模企業から回答を得た企業アンケート調査において、「金融機関から受けたい支援サービス」の設問に対し23.1%が「経営人材の紹介」と回答し、そのうち48.3%が「手数料を支払ってもよいサービス」と回答しており、経営人材の紹介ニーズが高まっていることが窺われる。また、経営人材に求める職歴・経験について、人材の採用前は「大企業勤務経験がある」は14.0%に留まる一方、実際に採用した人材では27.4%と上がっており、人材を採用していない段階では「大企業勤務経験」へのニーズは必ずしも高くないものの、実際に採用活動を経ると大企業勤務経験のある人が採用されている様子が窺われる。このような中で、金融庁としても、地域企業の生産性向上等につなげるべく、人材マッチングの担い手、人材の受入企業及び求職人材への支援や働きかけに取り組んでいくことが必要である。						
事業概要(5行程度以内)	株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)に大企業人材と地域企業をつなぐ人材プラットフォーム(以下「人材PF」という。)を整備し、地域金融機関等による転籍や兼業・副業、出向といった様々な人材マッチングを推進することで、大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押ししていく。具体的には、地域企業への一定額の給付を通じて、人材PFを活用した大企業人材の採用を後押しするとともに、大企業人材が地域企業の経営革新・生産性向上等に資するよう、大企業人材に対して、地域の実情や中小企業の経営の実態を事前に理解してもらうための機会(研修・ワークショップ)を提供するほか、先行事例・優良事例の広報等を行うこと等により大企業人材の地域企業への流れを支援する。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/policy/chuukai/jinzai/sankou.pdf						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	補助率10/10						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	3,063	1,931	837	720	
		令和5年度第1次補正予算				720	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	3,063	1,931	837	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 3,063	▲ 1,931	▲ 837	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	3,063	1,931	1,557	-	
	執行額(G)		-	410	451		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	13%	23%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		0%	21%	54%			
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)						
		(目)					
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		企業への人材PFの登録働きかけ	人材PFへの登録人数	活動実績	人	-	619	969			
				当初見込み	人	-	5,000	3,000	2,000		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人材PFへの登録人数が増加することで、金融機関が取引先中小企業に紹介できる人材の多様性が増し、よりマッチングに結びつきやすくなると考えられるためアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		人材PFを通じた人材マッチング成約	人材PFを通じた人材マッチング成約件数	成果実績	件	-	0	6			
				目標値	件	-	500	300	100		
				達成度	%	-	0	2	0		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		REVICに整備する人材PFへの新規登録人数、地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		長期的アウトカムの目標最終年度を令和5年度で設定しており、更なる段階的なアウトカムの設定が難しいため。									
活動内容② (アクティビティ)		大企業人材に対する研修・ワークショッププログラムの提供									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		人材PFに登録された人材に対する研修・ワークショッププログラムの実施	研修・ワークショッププログラムのプログラム数	活動実績	講座	-	21	23			
				当初見込み	講座	-	23	23	21		
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	提供される研修・ワークショッププログラム数が増加することで、各登録人材の研修等に対するニーズにより的確に応えることができ、受講者数増加につながると考えられるためアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		研修・ワークショッププログラムの受講者数	のべ受講者数	成果実績	人	-	187	615			
				目標値	人	-	4,000	1,000	1,000		
				達成度	%	-	4.7	61.5	0		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		地域企業経営人材マッチング促進事業研修・ワークショップデータ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		長期的アウトカムの目標最終年度を令和5年度で設定しており、更なる段階的なアウトカムの設定が難しいため。									

活動内容③ (アクティビティ)		地域金融機関に対する人材PF登録の働きかけ								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地域金融機関に対する事業説明、人材PFへの登録働きかけ	人材PFへの登録金融機関数	活動実績	社	-	80	42		
				当初見込み	社	-	100	80	20	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人材PFへの登録金融機関数が増加することで、より多くの金融機関が中小企業の抱える人材ニーズに応えることができると考えられるためアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		人材マッチングの仲介を行った金融機関数	人材マッチングの仲介を行った金融機関数	成果実績	社	-	0	5		
				目標値	社	-	50	30	20	
				達成度	%	-	0	16.7	0	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		REVICに整備する人材PFへの地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		長期的アウトカムの目標最終年度を令和5年度で設定しており、更なる段階的なアウトカムの設定が難しいため。								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	フォローアップ(令和4年6月7日 閣議決定)								
	URL	https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/fu2022.pdf								
	該当箇所	P20								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		アクティビティ①のアウトカムについて、令和4年度は個人登録を開始し、前年度ゼロであったマッチング実績が出たものの、新型コロナウイルス感染症の影響で人材PFの本格稼働が遅れたことや、大企業において多様なキャリアパスに関する取組みへの要請は強まるものの具体的なキャリア支援策を打ち出す企業が少数であること、従来の大企業人事部登録については企業として「企業登録、社内周知、人材登録」に至るまでのリードタイムが長いこと、個人登録者への施策の認知度向上や意識醸成には一定の期間が必要となることなどが要因となり、目標ほどの実績は出なかった。 アクティビティ②のアウトカムについて、人材PFの登録人数増加に比例して、研修ワークショッププログラムの受講者数は大幅に増加したものの、上記①で記した要因もあり、目標ほどの受講者数とはならなかった。 アクティビティ③のアウトカムについて、人材PFに登録する金融機関数が増えたことで、実際に人材マッチングを行った金融機関も現れたが、目標ほどの金融機関数にはならなかった。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性		アクティビティ①について、大企業人材及び人材を必要とする地域の中小企業に本事業を周知していく。 アクティビティ②について、受講者のニーズに合った研修・ワークショッププログラムになるよう随時見直しを行い、登録人材の積極的な受講に繋がるよう改善を図る。 アクティビティ③について、人材PFのシステムを金融機関にとって活用しやすいものに改善していくことで、これまで登録の少なかった信用金庫・信用組合にも登録を促す。								
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
事業内容の一部改善		○事業の状況を踏まえ、引き続き各アクティビティを通じた事業の改善施策の実施を行うこと。 ○引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
年度内に改善を検討		○人材PFを通じたマッチングを推進するため、人材PFの登録対象の拡大、地域企業に対する給付金の要件緩和、大企業人材向けの研修・ワークショップのコンテンツ拡充、より効果的な周知広報といった事業改善について、補助事業者と連携しつつ、予算査定プロセスの中で検討を進める。								

[illegible]

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
451百万円

補助

委託

委託

A. 株式会社地域経済活性化支援機構
374百万円

B. PwCコンサルティング合同会社
39百万円

C. 株式会社読売新聞東京本社
ほか1社
38百万円

・地域企業への一定額の給付
・地域の実情や中小企業の経営の実態を事前に
理解してもらうための機会(研修・ワークショップ)の提供
・先行例・優良事例の広報

地域金融機関等による人材仲
介を通じた事業者支援の高度化
にかかる委託事業

周知・広報

D. 地域企業(6社)
17百万円

E. 株式会社ユー・エス・イー
ほか1社
69百万円

F. PwCコンサルティング合同会社
108百万円

G. 株式会社みらいワークス
ほか1社
36百万円

給付金

データベース開発・運用業務

大企業人材への研修・ワー

周知・広報業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地域企業経営人材確保支援事業費補助金	374	委託費	地域金融機関等による人材仲介を通じた事業者支援の高度化に向けた若手・中堅人材向け周知・広報の調査・分析費用	39
計		374	計		39
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	周知・広報のための費用	38		地域企業への給付金	17
計		38	計		17
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	データベース開発・運用のための費用	69		大企業人材への研修・ワークショップの企画・運営のための費用	108
計		69	計		108
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	周知・広報のための費用	36			
計		36	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

